



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2814 URL http://www.sato-foods.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 邦雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 那須 智 (TEL) 0568-77-7316  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,643	—	782	12.1	877	10.7	727	148.8
2021年3月期	6,081	△11.7	697	△28.7	792	△26.8	292	△84.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	116.19	115.51	3.9	4.3	13.9
2021年3月期	46.74	46.45	1.6	4.0	11.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,317	18,740	92.1	2,984.70
2021年3月期	20,051	18,381	91.5	2,930.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,704百万円 2021年3月期 18,345百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	844	△221	△187	9,182
2021年3月期	1,289	△176	△197	8,747

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	187	64.2	1.0
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	219	30.1	1.2

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,698	1.6	119	△67.5	176	△58.4	137	△59.1	21.97
通期	5,700	1.0	457	△41.6	590	△32.7	470	△35.4	75.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	9,326,460 株	2021年3月期	9,326,460 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,059,622 株	2021年3月期	3,066,622 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,265,007 株	2021年3月期	6,259,838 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は2022年5月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。以下の当期の経営成績の概況における品目別の増減については、前事業年度の売上高に当該会計基準等を適用したと仮定して分析しております。なお、当該会計基準等の適用が前事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」といいます。)の感染が拡大し断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことで、社会経済活動が制限され、厳しい状況となりました。10月以降は本感染症のワクチン接種の進展や新規感染者数の減少により、一時的に社会経済活動再開の動きが見られたものの、1月以降は新たな変異株により感染が急拡大し、その後の新規感染者数が高止まりしていることや、ロシア・ウクライナ情勢の影響により資源価格が高騰するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外経済につきましては、本感染症のワクチン接種の進展などにより社会経済活動が再開され、欧米を中心に景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、一部の国や地域では本感染症の感染再拡大により社会経済活動を制限していることや、緊迫するロシア・ウクライナ情勢など、依然として先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

当食品業界につきましては、本感染症の感染拡大防止のために外出自粛や在宅勤務が推進されたことで外食需要が落ち込み、内食需要が増加しました。また、テイクアウトやデリバリーサービスを利用した中食需要が増加するなど、消費者の購買行動や生活様式が変化、多様化したことで事業環境が大きく変化しました。

当社といたしましては、顧客、取引先及び従業員の安全確保を最優先に、感染拡大に伴う一時的な操業停止のリスクを避けるため、マスク着用や手洗い消毒、食事場所や休憩室のエリア分けを行い、社内での感染拡大防止に努めるとともに、Web会議システムを活用した、リモートによる展示会やセミナーへの参加など、国内の感染状況に応じた対策を講じることにより、事業活動を継続してまいりました。

このような状況のもと、当社の当事業年度における売上実績は、前事業年度から、天然調味料を中心に緩やかな回復基調で推移しました。

茶エキスにつきましては、緑茶エキス・ほうじ茶エキス等が減少したため、売上高は2,318百万円となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末鰹節等が増加したため、売上高は1,809百万円となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキスが減少したものの、果実エキス等が増加したため、売上高は705百万円となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキス等が増加したため、売上高は684百万円となりました。

粉末酒につきましては、ラムタイプ等が増加したものの、ワインタイプ等が減少したため、売上高は119百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,643百万円となりました。

利益面につきましては、売上原価の減少により営業利益は782百万円(対前年同期比12.1%増)、経常利益は877百万円(同10.7%増)となりました。また、法人税等150百万円(同69.4%減)を計上したため、当期純利益は727百万円(同148.8%増)となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は 20,317百万円となり、前事業年度末に比べ 266百万円増加しました。

流動資産については 11,894百万円となり、前事業年度末に比べ 497百万円増加しました。主に、現金及び預金が 435百万円増加したことによります。

固定資産については 8,423百万円となり、前事業年度末に比べ 230百万円減少しました。主に、投資有価証券が 287百万円減少したことによります。

負債合計は 1,577百万円となり、前事業年度末に比べ 91百万円減少しました。

流動負債については 1,507百万円となり、前事業年度末に比べ 88百万円減少しました。主に、仕入債務が 103百万円減少したことによります。

固定負債については 70百万円となり、前事業年度に比べ 2百万円減少しました。これは、役員退職慰労引当金が 2百万円減少したことによります。

純資産合計は 18,740百万円となり、前事業年度に比べ 358百万円増加しました。主に、配当金の支出により 187百万円、その他有価証券評価差額金が 187百万円、それぞれ減少したものの、当期純利益 727百万円を計上したことによります。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の 2,930円66銭から 2,984円70銭となり 54円04銭増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 435百万円増加し、9,182百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、844百万円(前事業年度は 1,289百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益 878百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、221百万円(前事業年度は 176百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 196百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、187百万円(前事業年度は 197百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額 187百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	86.8	88.9	92.1	91.5	92.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	50.8	50.7	50.4	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	56.7	69.6	46.2	51.9	79.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	288.9	253.2	397.3	344.5	231.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」といいます。）の新たな変異株による感染再拡大が懸念されるなど、未だ本感染症の収束時期が見通せない中、為替の変動やロシア・ウクライナ情勢の影響による資源価格等の高騰など、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当食品業界につきましては、本感染症の感染拡大を契機に変化、多様化した事業環境への適応が求められるとともに、原材料や副資材の価格高騰、エネルギーコストや物流コストの上昇など、引き続き厳しい状況が見込まれます。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、適正な人員の確保による生産体制と、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい状況の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

このような見通しのもと、第2四半期業績予想は、売上高 2,698百万円、営業利益 119百万円、経常利益 176百万円及び四半期純利益 137百万円、通期業績予想は、売上高 5,700百万円、営業利益 457百万円、経常利益 590百万円及び当期純利益 470百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状態、配当性及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

当社は、上記方針のもと、新型コロナウイルス感染症の長期化による事業環境の変化、多様化などに備えるため、内部留保資金を確保しつつ、新製品・新技術の開発に必要な新規設備の導入や工場設備の改良・増強・老朽化対策工事などの有効投資を通じて健全な経営の継続と安定的な業績の拡大を図り、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を目指してまいります。

かかる状況を総合的に勘案し、当期末の配当金につきましては、2022年3月期の業績が直近の業績予想値を上回ったこと等から、直近の配当予想の1株当たり15円から5円増配の1株当たり20円を2022年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定でございます。

これにより、既に実施しております中間配当金（1株につき15円）を加えました年間配当金は、1株につき35円を予定しております。

次期の配当につきましては、2023年3月期の業績予想等に照らし、中間配当金および期末配当金ともに15円、年間配当金30円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,747,349	9,182,619
受取手形	98,862	120,581
売掛金	1,166,458	1,119,147
製品	634,879	686,690
仕掛品	373,911	429,550
原材料及び貯蔵品	339,523	307,125
前払費用	15,330	17,430
未消費税等	18,570	—
その他	2,086	31,115
流動資産合計	11,396,973	11,894,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,172,393	4,201,022
減価償却累計額	△2,636,862	△2,740,383
建物(純額)	1,535,531	1,460,639
構築物	351,415	351,415
減価償却累計額	△289,933	△295,079
構築物(純額)	61,481	56,336
機械及び装置	7,847,384	7,882,431
減価償却累計額	△7,085,618	△7,197,044
機械及び装置(純額)	761,766	685,387
車両運搬具	56,962	56,962
減価償却累計額	△54,594	△55,778
車両運搬具(純額)	2,367	1,183
工具、器具及び備品	301,940	308,994
減価償却累計額	△248,761	△265,005
工具、器具及び備品(純額)	53,179	43,989
土地	2,558,304	2,558,304
建設仮勘定	5,710	149,377
有形固定資産合計	4,978,341	4,955,217
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	41,007	30,634
電話加入権	1,231	1,231
その他	39	—
無形固定資産合計	50,440	40,028
投資その他の資産		
投資有価証券	3,294,466	3,007,182
破産更生債権等	1,408,482	1,409,286
長期前払費用	2,107	1,954
繰延税金資産	62,466	138,410
その他	266,367	280,874
貸倒引当金	△1,408,482	△1,409,286
投資その他の資産合計	3,625,408	3,428,422
固定資産合計	8,654,190	8,423,668
資産合計	20,051,164	20,317,930

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	386,854	282,909
短期借入金	670,000	670,000
未払金	161,352	208,089
未払費用	96,620	111,912
未払法人税等	148,329	79,717
未払消費税等	—	26,211
預り金	18,886	18,451
賞与引当金	113,000	110,000
その他	1,389	143
流動負債合計	1,596,433	1,507,435
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,130	14,580
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	72,779	70,229
負債合計	1,669,212	1,577,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	508,065	506,738
資本剰余金合計	4,440,440	4,439,113
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,927	6,549
別途積立金	9,360,103	9,660,103
繰越利益剰余金	3,215,815	3,457,231
利益剰余金合計	12,737,347	13,277,384
自己株式	△3,414,602	△3,406,859
株主資本合計	17,435,460	17,981,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	910,016	722,724
評価・換算差額等合計	910,016	722,724
新株予約権	36,474	35,626
純資産合計	18,381,951	18,740,265
負債純資産合計	20,051,164	20,317,930

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,081,691	5,643,646
売上原価		
製品期首棚卸高	518,856	634,879
当期製品製造原価	4,663,714	4,055,851
酒税	15,013	15,026
合計	5,197,584	4,705,757
製品他勘定振替高	10,683	12,381
製品期末棚卸高	634,879	686,690
売上原価合計	4,552,021	4,006,684
売上総利益	1,529,669	1,636,961
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	91,652	94,717
広告宣伝費	17,385	21,250
役員報酬	98,931	93,810
給料及び賞与	175,227	156,140
賞与引当金繰入額	20,315	17,323
退職給付費用	7,687	6,736
株式報酬費用	6,772	5,734
賃借料	18,565	18,534
減価償却費	16,400	14,196
事業税	60,407	60,701
支払手数料	52,553	57,697
試験研究費	177,326	221,002
その他	88,595	86,551
販売費及び一般管理費合計	831,821	854,396
営業利益	697,848	782,564
営業外収益		
受取利息	1,105	1,056
有価証券利息	392	392
受取配当金	73,041	78,498
貸倒引当金戻入額	48	—
その他	24,849	19,796
営業外収益合計	99,437	99,743
営業外費用		
支払利息	3,760	3,671
貯蔵品処分損	620	1,175
その他	5	8
営業外費用合計	4,387	4,855
経常利益	792,898	877,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
受取損害賠償金	—	3,000
特別利益合計	—	3,000
特別損失		
固定資産除却損	6,480	1,607
損害賠償金	440	—
その他	0	—
特別損失合計	6,921	1,607
税引前当期純利益	785,977	878,845
法人税、住民税及び事業税	125,500	116,800
法人税等調整額	367,886	34,107
法人税等合計	493,386	150,907
当期純利益	292,590	727,937

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,672,275	3,932,375	508,065	4,440,440	153,500	9,609	9,060,103	3,409,338	12,632,552
当期変動額									
剰余金の配当								△187,795	△187,795
当期純利益								292,590	292,590
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,681		1,681	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,681	300,000	△193,522	104,795
当期末残高	3,672,275	3,932,375	508,065	4,440,440	153,500	7,927	9,360,103	3,215,815	12,737,347

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,414,602	17,330,665	424,428	424,428	29,702	17,784,796
当期変動額						
剰余金の配当		△187,795				△187,795
当期純利益		292,590				292,590
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			485,587	485,587	6,772	492,359
当期変動額合計	—	104,795	485,587	485,587	6,772	597,155
当期末残高	△3,414,602	17,435,460	910,016	910,016	36,474	18,381,951

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	508,065	4,440,440	153,500	7,927	9,360,103	3,215,815	12,737,347
当期変動額									
剰余金の配当								△187,900	△187,900
当期純利益								727,937	727,937
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,378		1,378	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1,326	△1,326					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,326	△1,326	—	△1,378	300,000	241,416	540,037
当期末残高	3,672,275	3,932,375	506,738	4,439,113	153,500	6,549	9,660,103	3,457,231	13,277,384

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,414,602	17,435,460	910,016	910,016	36,474	18,381,951
当期変動額						
剰余金の配当		△187,900				△187,900
当期純利益		727,937				727,937
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△174	△174				△174
自己株式の処分	7,916	6,590				6,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△187,291	△187,291	△848	△188,139
当期変動額合計	7,742	546,453	△187,291	△187,291	△848	358,313
当期末残高	△3,406,859	17,981,914	722,724	722,724	35,626	18,740,265

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	785,977	878,845
減価償却費	406,116	270,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,550
保険解約損益 (△は益)	△8,364	△6,131
受取利息及び受取配当金	△74,146	△79,554
有価証券利息	△392	△392
支払利息	3,760	3,671
有形固定資産除却損	6,480	1,607
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
受取損害賠償金	—	△3,000
損害賠償金	440	—
売上債権の増減額 (△は増加)	53,322	25,592
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△163,203	△78,051
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△18,570	18,570
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,049	△31,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,858	△103,945
未払金の増減額 (△は減少)	823	7,469
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,747	15,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,073	26,211
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	48	△803
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,374	△11,389
その他	8,456	11,704
小計	1,077,161	940,710
利息及び配当金の受取額	74,668	80,040
利息の支払額	△3,744	△3,653
損害賠償金の受取額	—	3,000
損害賠償金の支払額	△440	—
法人税等の支払額	△21,016	△175,703
法人税等の還付額	163,336	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289,965	844,392

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△160,663	△196,833
無形固定資産の取得による支出	△2,964	—
投資有価証券の取得による支出	△9,267	△10,165
投資有価証券の売却による収入	0	—
長期前払費用の取得による支出	△16	△5,816
その他の収入	17,058	12,535
その他の支出	△20,236	△20,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,089	△221,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△174
自己株式の売却による収入	—	7
配当金の支払額	△187,693	△187,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,693	△187,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	916,182	435,269
現金及び現金同等物の期首残高	7,831,167	8,747,349
現金及び現金同等物の期末残高	8,747,349	9,182,619

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、得意先から原材料を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引(以下「有償支給取引」という。)について、従来は有償支給取引に係る売上高と原材料仕入高(財務諸表上は「売上原価」に含まれます。)を総額表示しておりましたが、当事業年度より、有償支給取引に係る売上高と原材料仕入高とを相殺し、売上高に純額表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価が492百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」といいます。)の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況であるものの、新たな変異株による新規感染者数が高止まりしているなど、依然として本感染症が社会経済活動に大きな影響を及ぼしており、事態の収束とその後の景気回復には相当な期間を要するものと予想されるため、2023年3月期以降も本感染症の影響が当面の間継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うものであり、本感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,930円66銭	2,984円70銭
1株当たり当期純利益	46円74銭	116円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円45銭	115円51銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	292,590	727,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,590	727,937
普通株式の期中平均株式数(株)	6,259,838	6,265,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	38,896	36,697
(うち新株予約権(株))	(38,896)	(36,697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,381,951	18,740,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,474	35,626
(うち新株予約権(千円))	(36,474)	(35,626)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,345,476	18,704,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,259,838	6,266,838

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 生産、受注及び販売の状況

当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したため、下記の当事業年度における生産実績及び販売実績は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同期比の比較増減は記載していません。

## ①生産実績

(単位:千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	3,004,201	48.0	2,423,715	42.2	—
粉末天然調味料	1,793,590	28.6	1,828,274	31.8	—
植物エキス	638,688	10.2	682,667	11.9	—
液体天然調味料	696,424	11.1	682,016	11.9	—
粉末酒	129,642	2.1	124,435	2.2	—
合計	6,262,547	100.0	5,741,110	100.0	—

(注) 金額は、販売価格によっております。

## ②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③販売実績

(単位:千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	2,996,399	49.3	2,318,461	41.1	—
粉末天然調味料	1,657,701	27.2	1,809,063	32.1	—
植物エキス	624,649	10.3	705,996	12.5	—
液体天然調味料	660,433	10.9	684,381	12.1	—
粉末酒	136,172	2.2	119,983	2.1	—
その他	6,335	0.1	5,759	0.1	—
合計	6,081,691	100.0	5,643,646	100.0	—

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
三菱商事ライフサイエンス(株)	598,678	9.8	647,348	11.5
(株)伊藤園	1,267,853	20.8	619,117	11.0

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。